

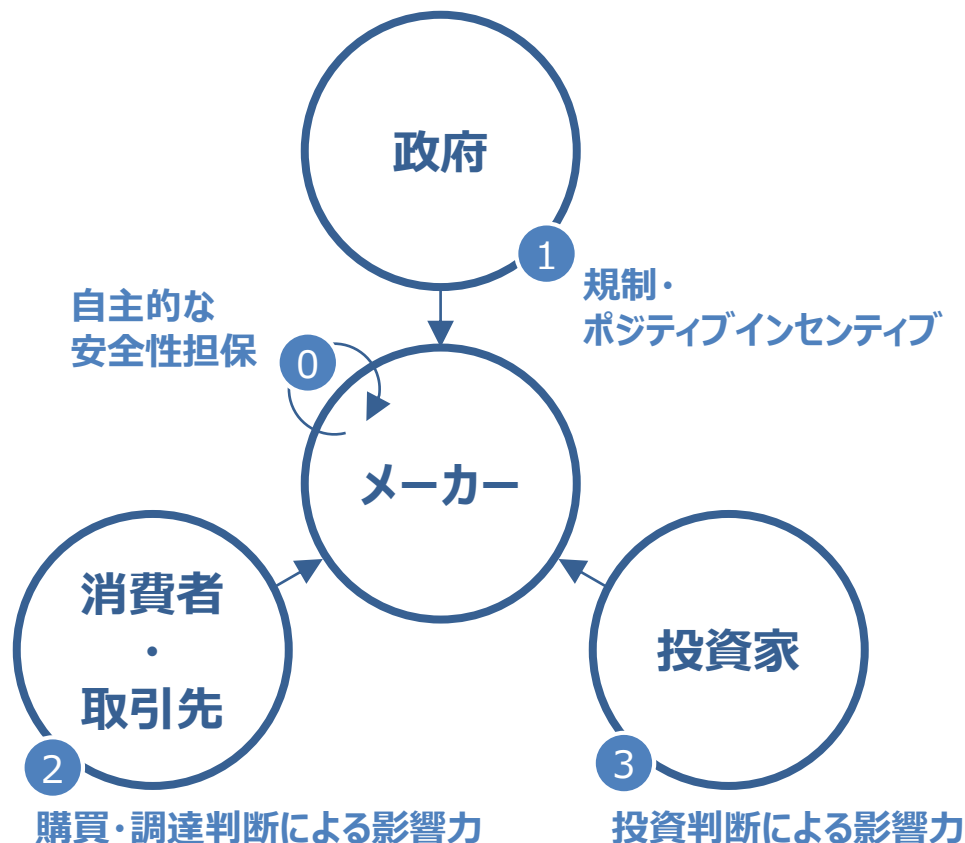
製品事故防止に向けた安全性強化への取組 (表彰、消費者広報、ESG投資)

平成30年3月19日
経済産業省
産業保安グループ
製品安全課

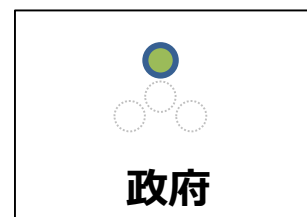
製品事故防止に向けた安全性強化のアプローチ

- 製品安全の取組を強化し、持続的なものとしていくためには企業経営や社会貢献の観点からの評価が重要。
- 当事者企業の安全性確保の活動に関し、政府だけでなく、消費者・取引先、投資家等のプレイヤーも影響力をもちうる。

安全性確保に向けたプレイヤーマップ



プレイヤー



安全性強化に向けた影響力

- 多くのメーカーは事故防止を重要な課題として認識
- 一方で、リソース配分の限界により、より進んだ対策を講じる動機・実行力に課題を抱えている
- 政府は規制・製品安全対策優良企業表彰などのポジティブインセンティブの付与を通じて、メーカーの安全対策強化の取組を後押し
- 誤使用やリコール未対策による事故低減のため消費者など、メーカー以外にも働きかけを実施
- 消費者や流通事業者は購買・調達判断による圧力を通じて、メーカーの安全対策強化を促すことが可能
- 一部の大手小売企業などは、一定程度対策を講じている
- 投資家は投資判断を通じて、投資先への安全対策強化を促すことが可能
- 投資判断の参考となる情報の不足などにより、製品安全対策の取組が十分に評価されていない状況

【政府からのアプローチ】製品安全対策優良企業表彰

- 製品安全に積極的に取り組んでいる製造・輸入・小売事業者、各種団体を「製品安全対策優良企業」として表彰。
- 事業者の製品安全に関する取組を評価し、安全に向けた意識の向上を促進。

平成29年度の受賞企業

○大企業 製造・輸入事業者部門

経済産業大臣賞 **Y K K A P 株式会社**

技術総括・保安審議官賞 日立アプライアンス株式会社

優良賞 パナソニック株式会社 アプライアンス社ランドリー・クリーナー事業部

優良賞 不二サッシ株式会社

優良賞 株式会社ワコール

○中小企業 製造・輸入販売事業者部門

経済産業大臣賞 **アキュフェーズ株式会社**

技術総括・保安審議官賞 山本光学株式会社

○中小企業 小売販売事業者部門

技術総括・保安審議官賞 株式会社大一電化社

技術総括・保安審議官賞 奈良日化サービス株式会社

○特別賞

消費者行政充実ネットちば

株式会社セブン&アイ・ホールディングス



製品安全対策ゴールド企業（受賞年度）

○大企業 製造・輸入事業者部門

株式会社バンダイ（平成27年度）

Y K K A P 株式会社（平成29年度）

○中小企業 製造・輸入販売事業者部門

株式会社相田合同工場（平成27年度）

アキュフェーズ株式会社（平成29年度）

○大企業 小売販売事業者部門

上新電機株式会社（平成26年度）

株式会社イトーヨーカ堂（平成27年度）

※赤字は平成29年度に新たにゴールド企業となった企業



【消費者からのアプローチ】政府広報・N I T Eプレス

- 安全に配慮した製品が消費者、流通事業者に選ばれるよう、消費者の製品安全に対する意識向上に向けた働きかけを実施。
- 平成29年は政府広報等を25件、N I T Eは定例プレス公表を13件実施。

平成29年に政府広報等を活用して実施した注意喚起

平成29年

- 1月 モバイル端末広告、音声広報CD
＜ゆたんぼ等による低温やけどに注意＞
- 1月 インターネット広告 ＜冬の製品事故に注意＞
- 1月 テレビCM、ラジオ番組、音声広報CD
＜長期使用製品安全点検制度＞
- 2月 テレビ5分番組 ＜長期使用製品安全点検制度＞
- 2月 インターネット広告 ＜経年劣化による製品事故の防止＞
- 3月 インターネット広告 ＜電気製品購入時の注意＞
- 3月 ラジオ番組内読み上げ、インターネット広告、音声広報CD
＜ストーブのしまい方＞
- 4月 インターネット広告、ラジオ番組内読み上げ
＜スマホの発煙・発火を防ぐポイント＞
- 4月 インターネット広告 ＜自転車にも必要です、愛車点検＞
- 5月 新聞突き出し広告、インターネット広告
＜ある日突然 発煙！？発火！？＞
- 5月 インターネット広告 ＜製品安全対策優良企業表彰＞
- 7月 モバイル端末広告 ＜カセットこんろの正しい使用法＞
- 8月 インターネット広告、モバイル端末広告
＜買うときチェック！PSマーク＞
- 11月 インターネット広告、政府広報オンライン
＜製品安全総点検月間＞
- 12月 モバイル端末広告 ＜ストーブの使い方＞
- 12月 インターネット広告 ＜特定保守製品の点検を受けましょう＞

平成29年に実施したN I T Eの定期プレス公表

平成29年

- 1月 配線器具等による事故の注意喚起
- 2月 家庭内で起きる乳幼児の思わぬ事故の注意喚起
- 3月 自転車の事故の注意喚起
- 4月 カセットこんろによる事故の注意喚起
ガスこんろや電子レンジによる火災事故の注意喚起
- 5月 扇風機やエアコンによる火災事故の注意喚起
- 6月 ベビーカーや自転車などの事故の注意喚起
- 7月 リチウムイオンバッテリーによる事故の注意喚起
- 8月 ペット及び小動物や害虫による火災事故の注意喚起
- 9月 高齢者の製品事故（ストーブ、介護ベッド、電動車いす）の
注意喚起
- 10月 「長期使用製品安全点検制度」による登録・点検の周知
- 11月 電気ストーブによる火災事故の注意喚起
- 12月 カセットボンベによる事故の注意喚起

（出典：N I T E）

【消費者からのアプローチ】製品安全総点検月間・民間や団体との連携

- 毎年11月の「製品安全総点検月間」に合わせ、経済産業省、N I T E、事業者等がそれぞれの立場で製品安全に関する情報提供・注意喚起を実施。

○経済産業省・NITEの主な取組

- ✓製品安全総点検セミナーの開催
- ✓製品安全に関するポスターの掲示等
- ✓中小企業向けの情報発信
- ✓HP等を通じた製品安全に関する情報発信

○賛同民間企業等の主な取組

- ✓HPや販売店舗での製品安全総点検月間の周知
- ✓地域情報紙等でのリコール・製品安全に関する周知
- ✓自社主催イベント等での製品安全に関する情報発信
- ✓製品安全に関する講演会開催・番組作成 等



- 埼玉県が主催する地震などの災害対策をテーマとした「イツモ防災×イツモ安全 ワークショップ」と連携し、「家庭の中の安全」、「電池の危険性」等について注意喚起を実施。
- 全国地域婦人団体連絡協議会が主催する「製品安全セミナー」にて、製品の安全な使用方法等についての啓発を実施（全国7か所）。



イツモ防災×イツモ安全
ワークショップ（埼玉県深谷市）

【投資家からのアプローチ】ESG投資※を活用した企業への投資促進

- 製品安全に積極的に取り組む企業は投資先として評価が高くなる傾向にあるが、多くの企業は取組を評価するための投資家向けの効果的な情報発信が不足。
- 投資家の関心が高い「統合報告書」に着目し、統合報告書の優良事例の分析・発信や、政府が取り組む表彰等の投資判断の参考となる情報を周知することで、安全先進企業への投資が促進される施策を検討。

メーカーからの意見

- 限られた統合報告書の紙面において、掲載する/しない、分量の基準は投資家などの読み手のニーズにより変わる
- 投資家が統合報告書において、どのような情報を求めているか分からない
- 統合報告書の作成に慣れておらず、同業他社の動向などから手探り状態の企業も存在

投資家からの意見

- 現時点でも安全性に対する肯定的な評価も一部では試みている
- しかし判断に必要な情報は十分でなく、より詳細な情報が欲しい

評価機関からの意見

- 投資家サイドからの要望があれば、評価機関としては評価の観点に組み込むことも検討の余地がある
- 現状の企業による情報発信では検証が困難

